



JP-MIRAI ニュースレター Vol.49

JP-MIRAIは、外国人労働者やビジネスと人権に関する情報、事務局の取り組みなどをニュースレターでご紹介します。イベント情報は、「JP-MIRAI イベント短信」でお届けいたします。

1. 外国人の立場に立って考える

私は Japan Leading Edge Foundation という一般財団法人でも、外国人材や彼らを雇用する企業への相談支援を行う仕事に参画している。職場では、中国、ミャンマー、ベトナムの若者も共に働いていて、学ぶことも多い。



そのような中で特に私が重要だと思うのは、日本の関係者(企業、行政、支援団体も含めて)が想像力をたくましくして、日本にいる外国人材の立場に立って考え行動するということだ。

私は、これまでの職業人生で4回、計13年にわたり海外で仕事をしたが、最初の勤務(ILOという国際機関)時は本当に不安で精神的にきつかった。英語で行われる会議では、組織内でしかわからない専門用語、人名などの言葉が飛び交い議論についていけず、何が決まったのかもわからない。仕事の仕方も日本とまったく違い、どう動いていいのかもわからない。

また、ジュネーブ勤務で生活用語はフランス語であったため、役所へ手続きに行っても何を言われているかわからない。盗難にあったこともあるが警察に行っても埒が明かない、不安なので医者にも行けないという経験もした。

初めて他国へ行くと、言葉がわからないのと、文化や慣習の違いというダブルパンチで、辛く厳しい状況に置かれるということは、海外で勤務、生活をされた経験がある方であればご理解いただけると思う。



駐日ベトナム大使館とのセミナー時
外国スタッフも活躍(写真前列)

だから、私は、母国を離れて日本で働いている外国人材が、仕事や生活面でとても不安に感じているであろうことが肌で感じられる。それゆえ、外国人材を雇う企業や、支援を行う行政、関係団体などが、これまで以上に想像力を働かせて、少しでも彼らの立場に思いを馳せていただけると、彼らがより安心して働けるようになるのではないかと切実に思うのである。

外国人材の立場に立って考え行動し彼らに寄り添うことが、日本が外国人材から選ばれる国になるための、そして、共生社会実現のためのカギとなるのではないだろうか。

Japan Leading Edge Foundation(JLEF)理事
JP-MIRAI 理事
伊澤 章

2. 日本を目指す外国人材獲得に向けて ～ミャンマー編～

近年、ミャンマーの海外就労を目指す若者が増加傾向にあります。優秀な人材の送出しをするためには、入国前の事前訓練が重要です。今回は、日本での就労を希望する人材の育成に力を入れている鹿島建設株式会社の取組をご紹介します。

鹿島建設(株) ミャンマー人材教育訓練支援計画

当社は、ミャンマーにおいて、建設事業を展開してまいりましたが、コロナウィルス感染拡大および政治情勢により工事再開延期を余儀なくされました。その際に、当社や現地協力会社で勤務していた技術者・現場労働者が職を失うことになってしまいました。共に事業を行ってきた現地の人材をなんとか日本国内で活用できないかと考え、まず第一段階として、当社技術者のうち職務評価が高く、日本での就労を希望する人材の日本語教育および出入国申請・渡航費用を支援し、現在までに技人国として24名が来日し、当社および関連会社にて勤務しております。彼らは勤勉で今後も日本の当社現場で活躍してくれるものと期待しています。



現地教育中 技能実習生



現地採用面接

今後の建設超繁忙期への対応、および60歳以上の建設系技能労働者の大量離職、若年層の建設離れによる労務不足対策の一助として、他社、他産業に先駆け、協力会社の採用するミャンマー人技能実習生に対し、教育訓練および支援を実施しております。毎年6月、11月に実施する当社協力会・鹿栄会の安全大会・総会等にて、ミャンマー人技能実習生の採用促進を協力会社に呼び掛けており、それに賛同した採用希望協力会社の経営者、採用責任者等と共に現地ミャンマー入りいたします。現地での採用面接は2月、6月、10月の年3回実施いたします。

支援内容としては、現地での安全衛生教育・建設用語・安全看板等の日本現場入場前送り出し教育、建設系資格・特別教育の実施(フルハーネス、足場組立、高所作業車等)、また日本入国後に現場入場ルール・安全衛生教育等の赴任前研修の支援をしております。

現場入場前送り出し教育の具体的な内容として、ラジオ体操、保護具の着用指差し喚呼、安全看板・標識、安全基本行動、333運動、グッパ運動、安全衛生環境十訓、安全の見える化動画鑑賞、読み上げ、危険予知活動等を実施しております。

本支援計画への参画協力会社、実習生へのインセンティブとして、当社主導によるリモート教育(週 2 回、日 2 時間)の受講、日本語能力試験N4レベルの確保、現場入場ルールの緩和・申請書類の撤廃、技能実習生全員に当社による修了証書(日本語・英語)を発行、入国後も会社訪問、実習生面会等のフォローを実施しております。



現地特別教育 フルハーネス



現地特別教育 高所作業車

2019 年より開始している本支援計画の採用実績は、2022 年度 122 名、2023 年度 164 名、累計 286 名(65 社)となっております。2026 年度には年間採用人数 500 名を目指しております。

日本のメディアでは国境付近の内戦状況、徴兵制再開の情報が報じられておりますが、主要都市ヤンゴン市内の治安状況はほぼ通常通り、かつミャンマー人の国民性、親日度も良好、日本を含む海外就労意欲は旺盛です。今後もミャンマーからの人材採用、受入れを積極的に継続してまいります。

鹿島建設株式会社 本社 建築管理本部
木根 利浩

3. JP-MIRAI「海外サプライチェーン管理分科会」始動！

チョコレートやお茶・コーヒーなどでよく見かける「フェアトレードマーク」商品。少し高めでも、生産地の労働者の人権・生活環境を守りたい消費者にとってはありがたい目印です。

いま、衣類品、家電、自動車など、さらに複雑な原材料・部品調達、加工、組立て、輸送、販売の「グローバルサプライチェーン」を経る場合であっても、そこに環境破壊や人権侵害が発生していないか、「企業」に管理監督責任を求める法制度が欧米を中心に強化されています。実際「強制労働によって生産された可能性が高い原料が使われている」ことを理由に製品の輸入や販売が差し止められた、というような関連ニュースを耳にする機会も増えました。

JP-MIRAI では、この状況に危機感を抱いている会員企業を中心に「海外サプライチェーン管理分科会」を設立し、主にアジア地域での現地サプライヤー企業の実態のモニタリングや能力強化に実績を持つ海外 NGO や国際機関と連携しながら集团的に海外のサプライヤー管理監督能力を上げていこう、という試みを始めました。

海外サプライチェーン管理支援

Issara Instituteとの協力覚書に基づき、タイ及びマレーシアにおいて、Issara Instituteのサービス利用が可能となる方向で調整中(詳細確認中)。
IOM等その他機関・団体とも同様の可能性について調整中。

- 協力期間: 2023年10月24日から3年間
- 協力分野: 活動1. 倫理的なリクルート
- 活動3. 日本における人権DD及び救済メカニズム
- 活動4. 日本の海外サプライチェーン管理支援
- 3-1. Issara/ワークスボイスを基にしたサプライヤーのリアルタイムモニタリング
- 3-2. 同業が生じた場合の連携
- 3-2. サプライヤー及びリクルーター会社向け研修
- 活動4. データ、情報、学習利用促進



1月29日の分科会初回会合では16社からの参加があり、4月26日に予定されている第2回会合では、連携を進める海外NGO「ISSARA INSTITUTE」と対象としたい国や地域で受けられるサポート内容など、具体的な質疑が展開される予定です。第2回会合までは分科会参加受け付けを行っています。下記第1回会合報告に記載のお申込み案内をご確認ください。

JP-MIRAI「海外サプライチェーン管理分科会」第1回会合実施報告

※ URL <https://jp-mirai.org/jp/activity-reports-ja/20240201/>

「ビジネスと人権」における協働：海外サプライチェーン管理支援

URL <https://jp-mirai.org/jp/activity/supply-chain-management-support/>

JP-MIRAI 佐藤智子

新事務局長ご挨拶

4月1日より事務局長を拝命した JICA 国内事業部(兼職)の岡田務です。昨年6月の一般社団法人化以降も JP-MIRAI は、「外国人労働者との情報共有・共助」、「『ビジネスと人権』における協業」、「学びあいと内外への発信」の3つを活動の柱として順調に事業を拡充して参りました。今後も外国人労働者から「選ばれる国」となり、我が国の経済発展と持続的な社会の実現に貢献するべく取り組んでいく所存です。



JP-MIRAI 事務局長
岡田 務

JICA 多文化共生・外国人材受入寄附金

寄附金の一部が、JP-MIRAI 事業との協働事業に活用される予定です。詳しくは右の QR コードより検索してください。



責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム

企業・団体がサプライチェーン上の外国人労働者の人権に関して、JP-MIRAI と協働して取り組む総合的なプログラム

参加企業募集中

参加企業数:17
(2024年3月現在)



JP-MIRAIポータル

外国人のみなさんが安心・安全に日本で働き、暮らすための総合サイト



JP-MIRAIアシスト

メール・チャット・電話対応の外国人向け相談・救済窓口



JP-MIRAIセーフティ

労働・生活環境が適切かどうかを判断できる自己診断ツール



JP-MIRAIフレンズ

外国人と日本人との間のコミュニケーション支援



JP-MIRAIアプリ

外国人の方が安心・安全に日本で働き、暮らすために役立つコンテンツを提供するアプリ

JP-MIRAI

(責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム)

会員数:710(2024年3月2日現在)

発行:一般社団法人 JP-MIRAI

住 所: 東京都千代田区神田三崎町 3 丁目 5-9 天翔オフィス水道橋 605

電 話: 03-6261-5539 E-mail: ask@jp-mirai.org

URL: <https://jp-mirai.org/>

※ニュースレター・イベント短信の配信停止、配信先変更などは事務局(ask@jp-mirai.org)までご連絡ください。
※ウェブサイトの会員専用ページのパスワードは、入会手続き完了時の通知メールまたはイベント短信でご確認ください。